

【特集: COVID-19 後の世界を創る】

ソーシャル・イノベーション実践の巨大化・高度化・民主化

The Expansion, Advancement and Democratization of Social Innovation Practices

川中 大輔 (日本ソーシャル・イノベーション学会・龍谷大学)
KAWANAKA Daisuke (Japan Society for Social Innovation・Ryukoku University)

マルガン教授の講演タイトルは「危機の時代のソーシャル・イノベーション」であった。COVID-19 パンデミックは私たちの社会の脆弱性を露わにし、特に社会的不平等による貧困では今なお厳しい現実を私たちに突きつけている。気候変動に伴う地球環境問題は深刻化の一途をたどり、グテーレス国連事務総長は2023年7月27日に地球が温暖化の域を超えて沸騰化しているとの警告を発するに至っている。また、香港やミャンマーなどのいくつかの地域で顕著に見られるように人権と民主主義といった価値観が退けられる事態や、ウクライナ侵攻に伴う国際情勢の不安定化などがあって、国際社会は権威主義の挑戦を受けている。しかも、こうした事態にあって、20世紀につくられた考え方や枠組み、手法が十分に機能していない。難問が積み重なりながら、有効な解決策を打てずにいる私たちはまさに「危機の時代」を生きていると見做せよう。危機的局面にあって、私たちがどのような見通しを持って、どのような態度で事態に臨み、どのような行動を起こすのかは、未来世代に大きな影響を及ぼすことになる。ソーシャル・イノベーション研究を担う者が果たすべき責任は極めて重たいものである。このタイミングで、国際的なソーシャル・イノベーション研究を牽引するマルガン教授を年次大会に招聘できたことの意義は大きい。実際、マルガン教授の講演を通して、世界各地の動向に勇気づけられ、多くの示唆を得ることになった。

危機の時代のソーシャル・イノベーションには、二つの側面が要請されているとまず考えられよう。一つ目は迅速かつ広範囲に変化を起こす「効率性の高さ」である。危機の影響を強く受ける脆弱な人々が被っている痛苦の解消／緩和は一刻も早くなされるべきことは間違いない。また、局所的な取組ではなく、広範囲に及ぶ取組がなさなければ、新たな不平等を引き

起こしかねない。事態が悪化することで予想される問題の深刻さも勘案すれば尚更である。二つ目は構造的な転換を進める「変容性の高さ」である。根底からの「見直し」による「世直し」なくして、直面している危機を打破することは難しい。危機の諸相で現れている問題群はいずれも数十年前から認識されていたものが少なくない。ところが、この間、既存の社会システムに適合する範囲の補修（「手直し」）の取組に止まった結果、現下の厳しい状況に至っている。それ故に、制度改革や社会システム変革を生み出していく「Transformative Social Innovation」（新川 2022: 115）が求められていることとなっている。

こうした必要性に呼応する形で、社会的金融の活用、シビックテックの実装、市場部門／政府部門／学术界との共創など、多分野でソーシャル・イノベーションと関係する進捗が大きく見られている。マルガン教授が講演の中でも指摘している通りである。この潮流を受けてソーシャル・イノベーションの実践は巨大化／高度化していき、効率性や変容性の要請に応えようとしていると言える。ただし、こうした巨大化／高度化は、アマチュアリズムとは相容れにくく、「特権的で高度な教育を受けた市民」が中心を担う形へと市民社会組織を変貌させる可能性を孕んでいるものである（Skocpol 2003=2007: 185）。参加する市民が「巻き込む」対象のように位置づけられたり、当事者がサービスを利用する「顧客」の位置にとどめ置かれたりすることは、日本のソーシャルビジネスの実践でも既に散見されている。

しかし、公共サービスはビジネスサービスと異なる論理に基づいて開発／提供／評価されるものである（Osborne 2021=2023）。ステイブン・オズボーンはサービスの開発／提供のプロセスに市民が関与する過程で産出される「生産価値」にパブリック・サービス・ロジックの特徴／基礎を見いだしている（Osborne

2021=2023: 103)。市民参加を通じて地域の社会関係資本が醸成されたり、当事者がエンパワメントされたり、能動的市民性が涵養されたりすることの価値を高めていくことは、民主主義を成熟化／実質化させる上で重要な意義を持つものである。ソーシャル・イノベーションの実践の巨大化／高度化に際して、生産価値の創出／増大にも目を向けなければ、中長期的な影響として民主主義の弱体化／形式化を招きかねない。受動的な市民と消費者的な当事者が増えてしまえば、公共空間は空洞化していくからである。

このことを鑑みれば、危機の時代のソーシャル・イノベーションには民主化との鼎立もまた要請されていると言えよう。多分野で展開される新たな手法／技術と、それらを用いて創造性

を発揮する思考／技能を、社会的に脆弱化させられている人々や高度な教育を受けていない人々にも開放していく道筋を見いだしていかなければならない。この課題に対応したシティズンシップ教育実践の創出は急務である。同時に「教育されること」が条件とならないよう、市民参加の流れが自然と生み出される「参加型デザイン」(上平 2020) を生活の中に張り巡らしていくこともまた具体化される必要がある。この度のマルガン教授の講演では、巨大化／高度化するソーシャル・イノベーション実践を民主化していく道筋は示されなかった。日本社会の実態に即した形で民主化の道筋を見いだすのは私たちの務めであって、それは当然のことである。今後の課題として皆さんと共に考えていきたい。

引用文献

(日本語文献)

上平崇仁 (2020) 『コ・デザイン—デザインすることをみんなの手に』 NTT 出版。

新川達郎 (2022) 「ソーシャル・イノベーションの理論と技法」今里滋編『ソーシャル・イノベーションの理論と実践』明石書店 (pp.100-117)。

(外国語文献)

Osborne, S. P. (2021) *Public Service Logic: Creating Value for Public Service Users, Citizens, and Society Through*

Public Service Delivery, Routledge. (=2023、石原俊彦・松尾亮爾監訳『パブリック・サービス・ロジック：公共サービスの提供とサービス・マネジメント』関西学院大学出版会。)

Skocpol, T. (2003) *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, University of Oklahoma Press. (=2007、河田潤一訳『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』慶應義塾大学出版会。)